

平成28年度県民ニーズ調査【課題調査】
 ～ 県政の直面する重要課題や県民生活に関する課題についての意識調査 ～

資料1

神奈川県では、県民の意識・価値観などの変化や多様化する生活ニーズを把握し、その結果を施策に反映するため、毎年度「県民ニーズ調査」として、県政全般についての「基本調査」と特定のテーマについての「課題調査」を実施している。

今回は「環境に配慮した生活」「生物多様性」「3R」「神奈川県の農業」「食・食育」「ヘルスケアICTの取組」「障がいや障がいのある人への理解」「『手話』への興味・関心」「犯罪被害者等の支援」「男女共同参画社会」「県民の声・相談室」をテーマに、10月に実施。

1 調査の内容

- (1) 環境に配慮した生活 (問1～問5)
- (2) 生物多様性 (問6～問9)
- (3) 3R (問10～問12)
- (4) 神奈川県の農業 (問13～問16)
- (5) 食・食育 (問17～問29)
- (6) ヘルスケアICTの取組 (問30～問36)
- (7) 障がいや障がいのある人への理解 (問37～問43)
- (8) 「手話」への興味・関心 (問44～問46-2)
- (9) 犯罪被害者等の支援 (問47～問50)
- (10) 男女共同参画社会 (問51～問60)
- (11) 県民の声・相談室 (問61～問63)

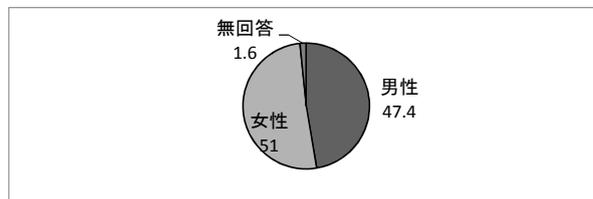
2 調査の概要

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満18歳以上の男女3,000人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送による配布及び回収
- (5) 調査期間 平成28年10月7日(金)～10月31日(月)

【回答者の属性】

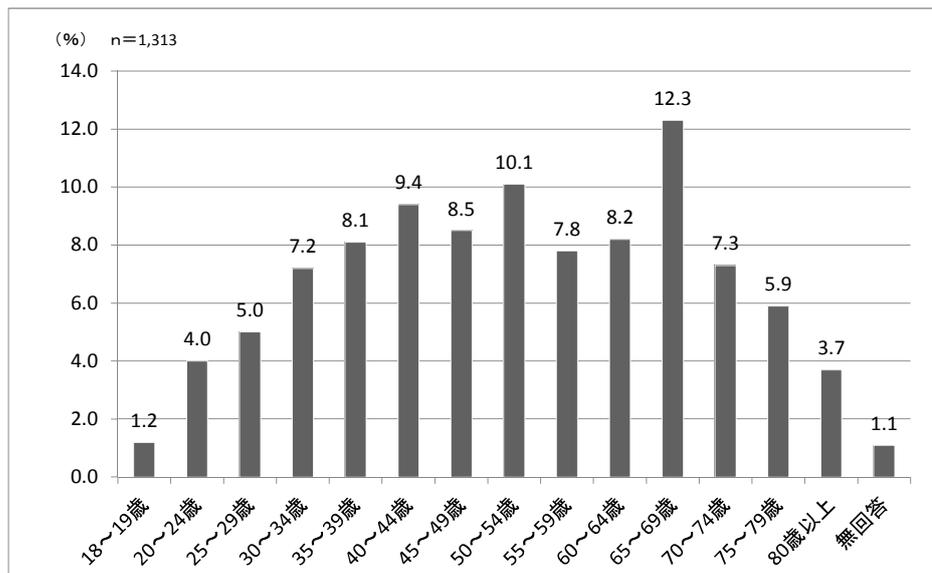
①性別(n=1,313)(%)

男性	女性	無回答
47.4	51.0	1.6



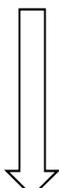
②年齢(n=1,313)(%)

18～19歳	1.2
20～24歳	4.0
25～29歳	5.0
30～34歳	7.2
35～39歳	8.1
40～44歳	9.4
45～49歳	8.5
50～54歳	10.1
55～59歳	7.8
60～64歳	8.2
65～69歳	12.3
70～74歳	7.3
75～79歳	5.9
80歳以上	3.7
無回答	1.1

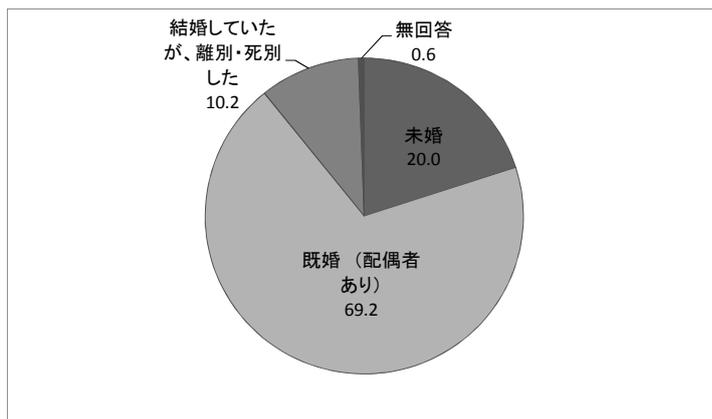


③婚姻の有無(n=1,313)(%)

未婚	20.0
既婚 (配偶者あり)	69.2
結婚していたが、離別・死別した	10.2
無回答	0.6

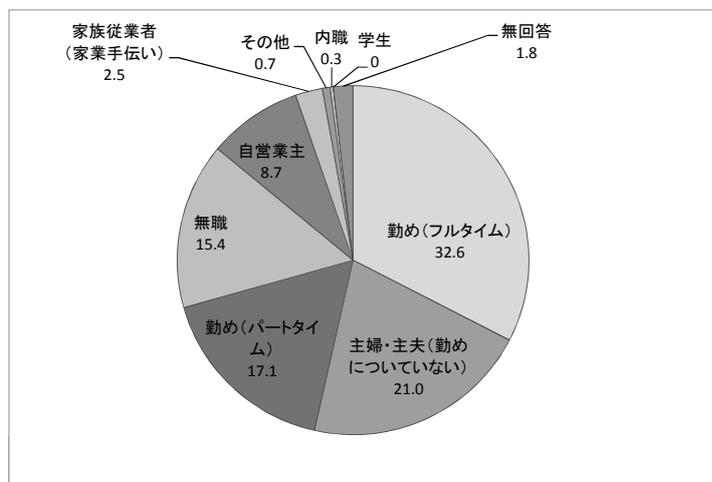


※③で既婚を選んだ方



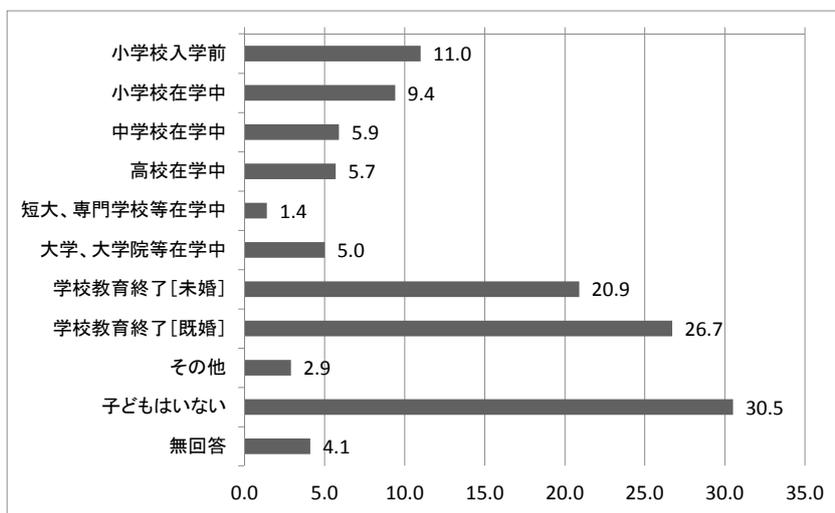
③-1 配偶者の職業区分(n=909)(%)

勤め(フルタイム)	32.6
主婦・主夫(勤めについていない)	21.0
勤め(パートタイム)	17.1
無職	15.4
自営業主	8.7
家族従業者(家業手伝い)	2.5
その他	0.7
内職	0.3
学生	0
無回答	1.8



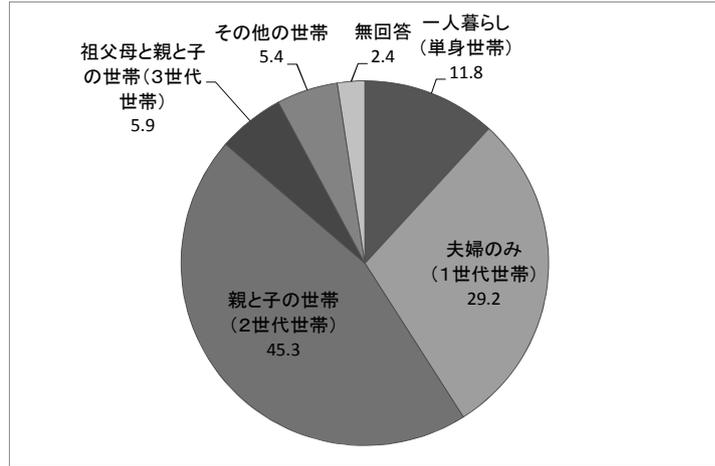
④子どもの有無(n=1,313)(%)

小学校入学前	11.0
小学校在学中	9.4
中学校在学中	5.9
高校在学中	5.7
短大、専門学校等在学中	1.4
大学、大学院等在学中	5.0
学校教育終了[未婚]	20.9
学校教育終了[既婚]	26.7
その他	2.9
子どもはいない	30.5
無回答	4.1



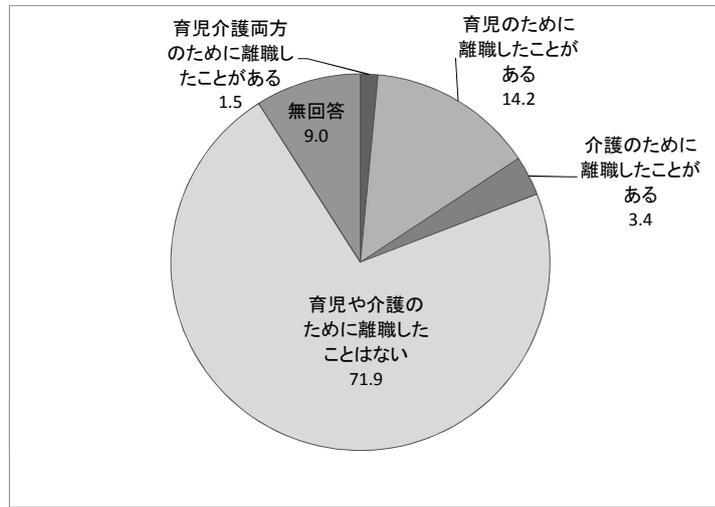
⑤家族形態(n=1,313)(%)

一人暮らし(単身世帯)	11.8
夫婦のみ(1世代世帯)	29.2
親と子の世帯(2世代世帯)	45.3
祖父母と親と子の世帯(3世代世帯)	5.9
その他の世帯	5.4
無回答	2.4



⑥育児または介護による離職経験の有無(n=1,313)(%)

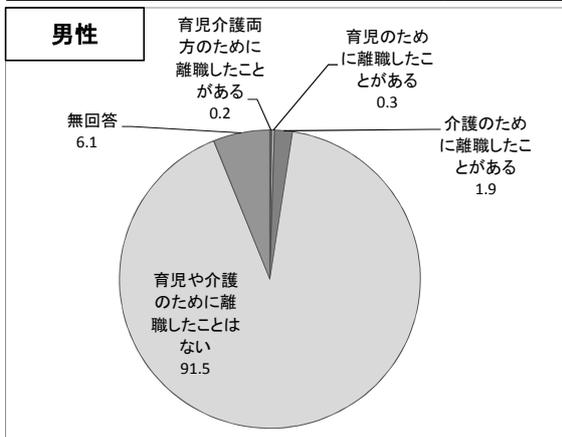
育児介護両方のために離職したことがある	1.5
育児のために離職したことがある	14.2
介護のために離職したことがある	3.4
育児や介護のために離職したことはない	71.9
無回答	9.0



※⑥の男女別

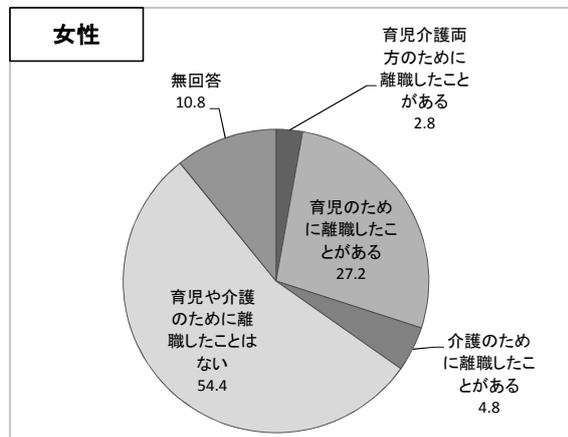
⑥-1 男性(n=623)(%)

育児介護両方のために離職したことがある	0.2
育児のために離職したことがある	0.3
介護のために離職したことがある	1.9
育児や介護のために離職したことはない	91.5
無回答	6.1



⑥-2 女性(n=669)(%)

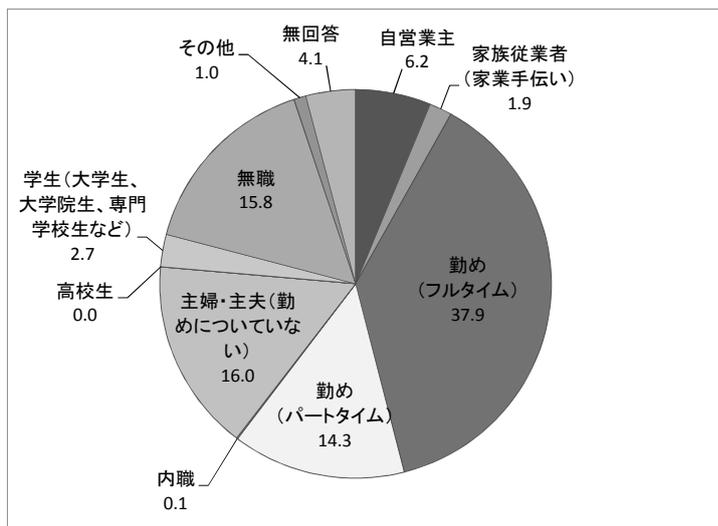
育児介護両方のために離職したことがある	2.8
育児のために離職したことがある	27.2
介護のために離職したことがある	4.8
育児や介護のために離職したことはない	54.4
無回答	10.8



⑦現在の職業(n=1,313)(%)

①現在の職業(n=1,313)(%)

自営業主	6.2
家族従業者 (家業手伝い)	1.9
勤め (フルタイム)	37.9
勤め (パートタイム)	14.3
内職	0.1
主婦・主夫(勤めにつ いていない)	16.0
高校生	-
学生(大学生、大学院 生、専門学校生など)	2.7
無職	15.8
その他	1.0
無回答	4.1

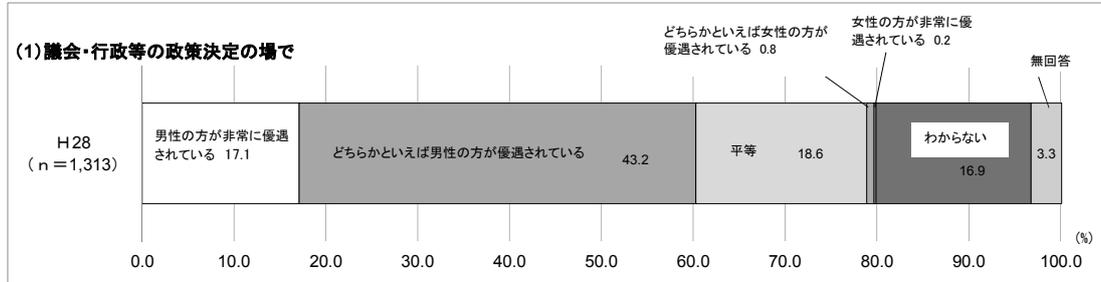


平成28年度県民ニーズ調査(課題調査(男女共同参画))結果

<男女の平等感>

問1. あなたは、(1)から(7)にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

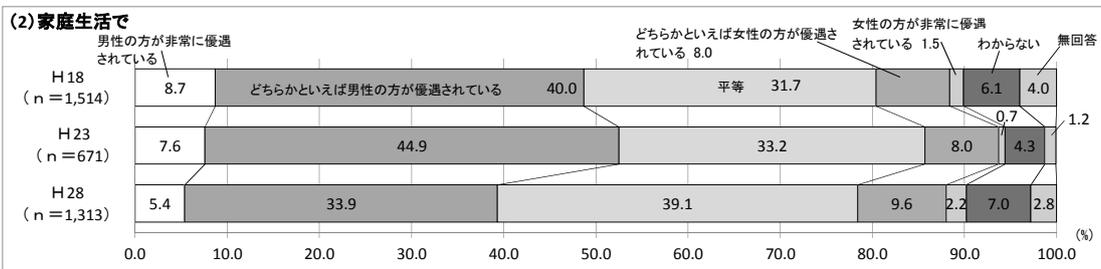
⇒特に、「社会全体で」、「社会通念・慣習・しきたりで」、「議会・行政等の政策決定の場で」及び「職場で」、男女平等でないと感じる人が多いことがわかる。



分析

〇《男性優遇》は6割を超える一方、「平等」は2割弱、《女性優遇》は1%にとどまっている。

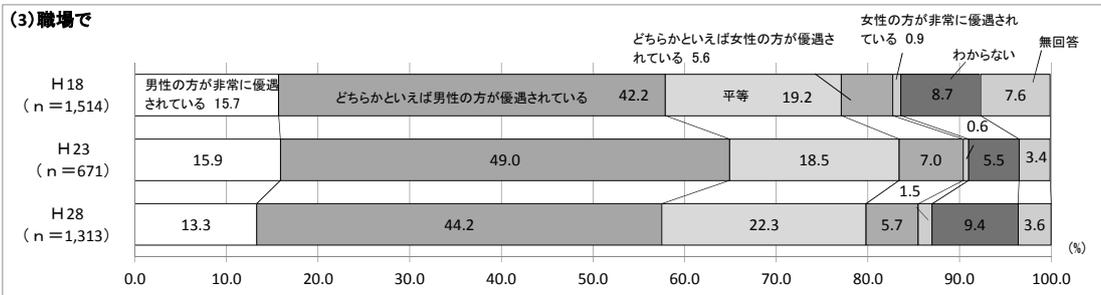
〇政策決定の場で、《男性優遇》と考える人が多い。



分析

〇《男性優遇》は前回から減少し4割弱になり、「平等」は増加し4割に、《女性優遇》も増加して1割を超えた。

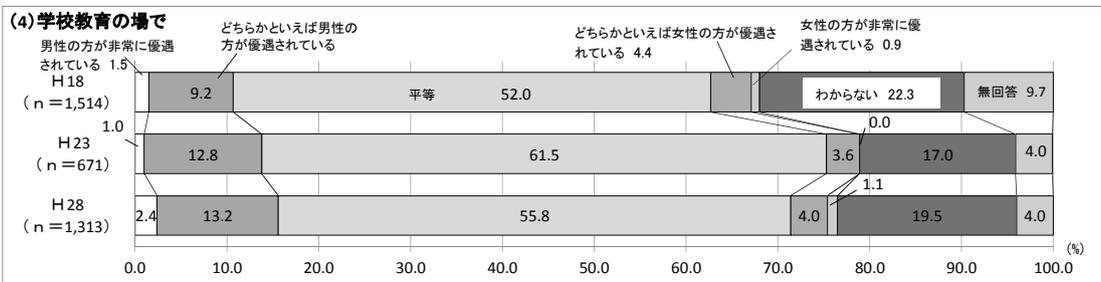
〇家庭生活上で、男女平等と考える人が増加傾向にある。



分析

〇《男性優遇》は前回から減少したものの6割弱で、「平等」は増加し2割超、《女性優遇》は前回並みで1割弱である。

〇職場で、引き続き《男性優遇》と考える人が多い。

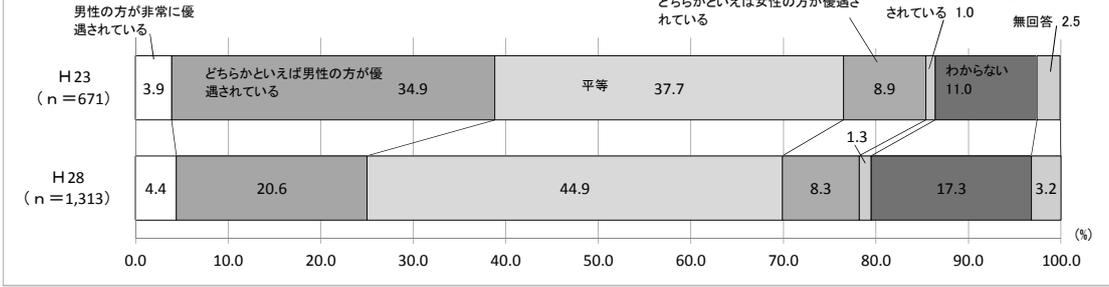


分析

〇「平等」は減少したものの5割を超えており、《男性優遇》は微増して1割強、《女性優遇》は微増して1割弱である。

〇学校教育の場で、男女平等と考える人は引き続き多い。

(5) 地域活動で(自治会・町内会、PTA、ボランティアなど)

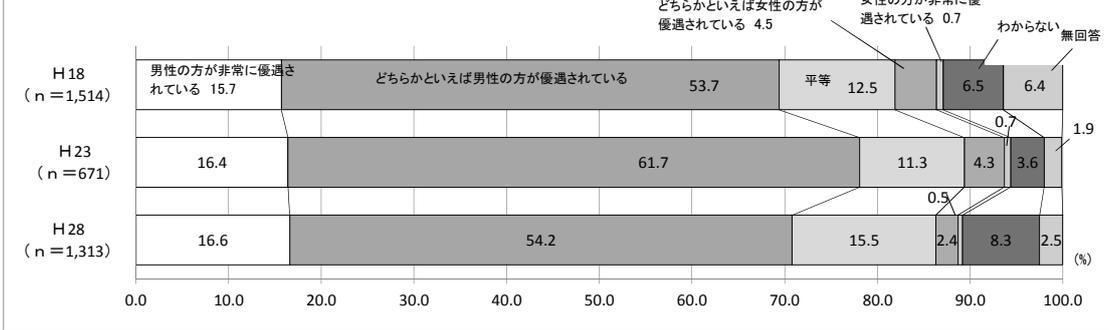


分析

○《男性優遇》は前回の4割から2割強まで減少し、「平等」は4割強に増加し、《女性優遇》は引き続き1割弱である。

○地域活動で、男女平等と考える人が前回より増加している。

(6) 社会通念・慣習・しきたりなどで

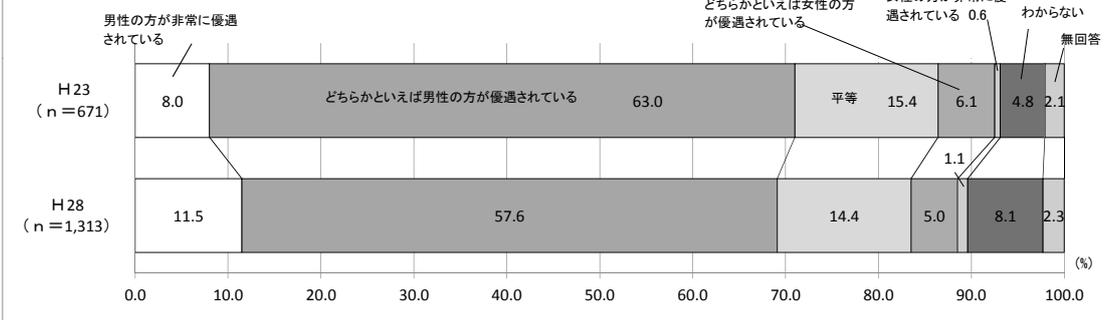


分析

○《男性優遇》は前回から減少したものの引き続き7割を超えており、「平等」は微増で1割超、《女性優遇》は微減して3%にとどまっている。

○社会通念・慣習・しきたりなどで、男女平等でないと考えの人が引き続き7割を超えている。

(7) 社会全体で



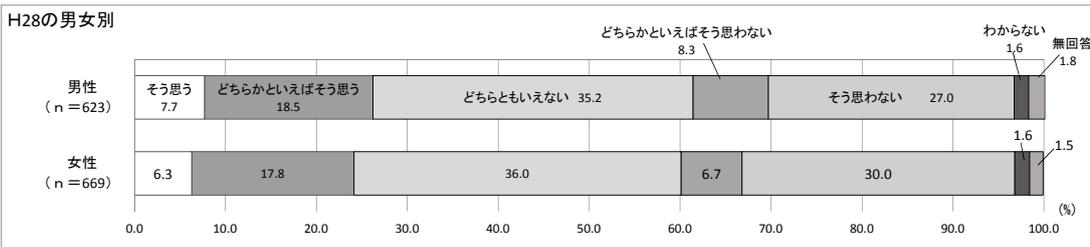
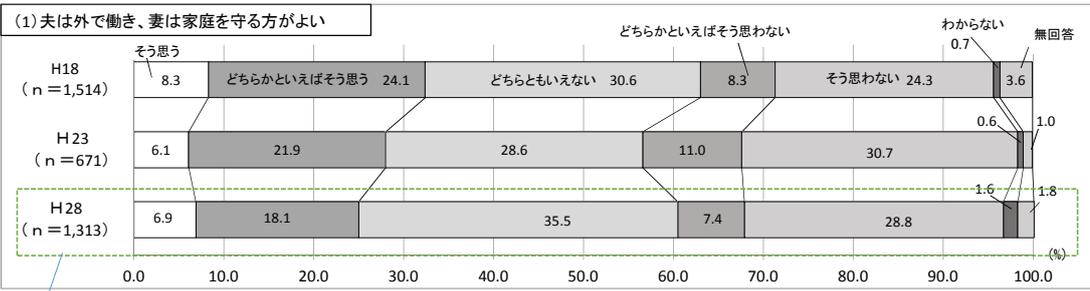
分析

○《男性優遇》は7割、「平等」は1割超、《女性優遇》は1割弱と、前回からほぼ変わらない。

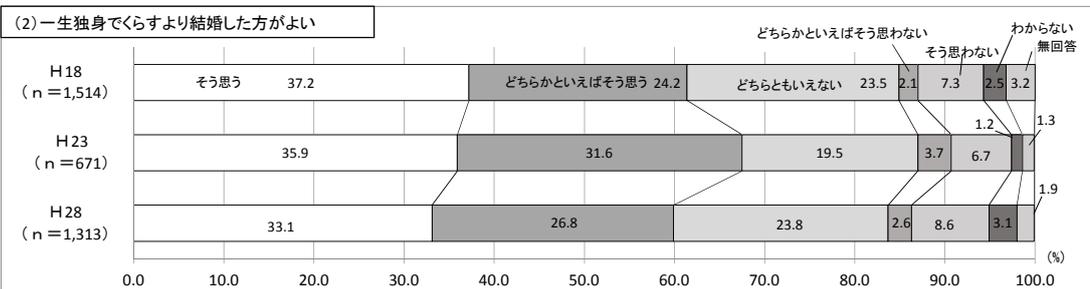
○社会全体で、男女平等でないと考え人は引き続き7割前後となっている。

<男女の役割分担>

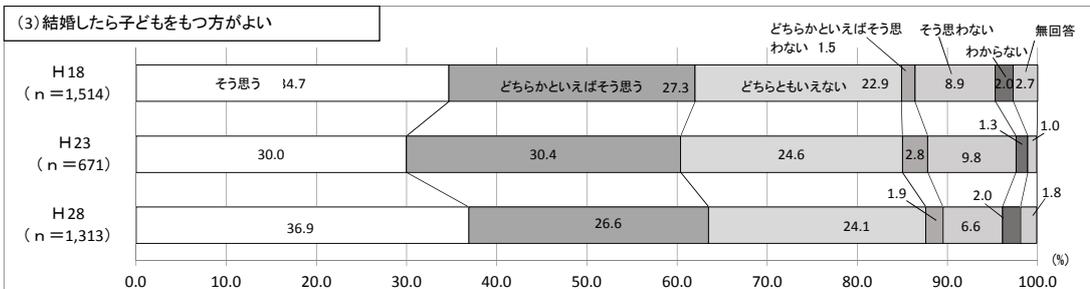
問2. あなたは、次の(1)から(5)のような考え方について、どのように思いますか。それぞれについて選んでください。
(○はそれぞれ1つずつ)



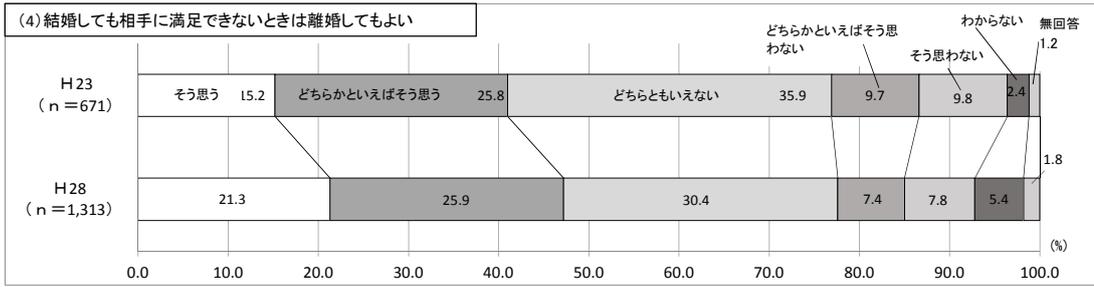
分析
○「夫は外、妻は家庭」という考え方について、そう思う(「どちらかといえば」という人も含める。以下同じ)と答えた人は微減し2割強で、そう思わない人も微減し4割弱で、「どちらともいえない」という人が増加している。
○また、男女別の回答を見ると、「どちらともいえない」という回答が、男女ともに最も多くなっている。



分析
○「結婚した方がよい」と思う人は微減したが6割で、そう思わない人は微増して1割を超えている。
○結婚した方がよいと考えている人が引き続き多い。



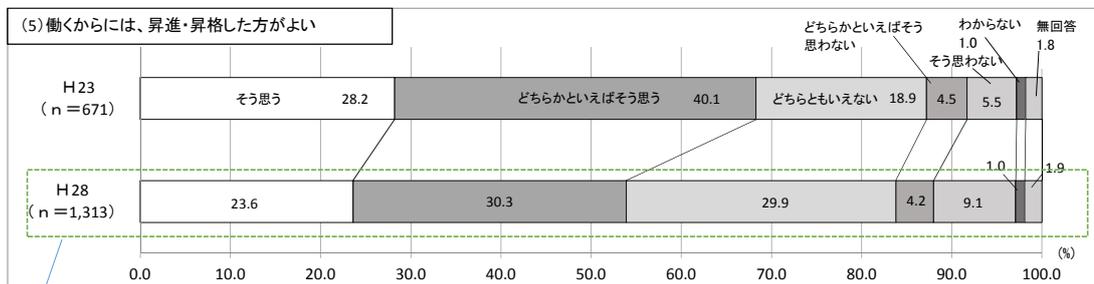
分析
○「結婚したら子どもをもつ方がよい」と思う人は微増して6割を超えており、そう思わない人は微減して1割弱である。
○結婚したら子どもをもつ方がよいと考える人が引き続き多い。



分析

○「結婚しても満足できないときは離婚してもよい」と思う人は増加して5割弱にのぼり、そう思わない人は微減して1割強である。

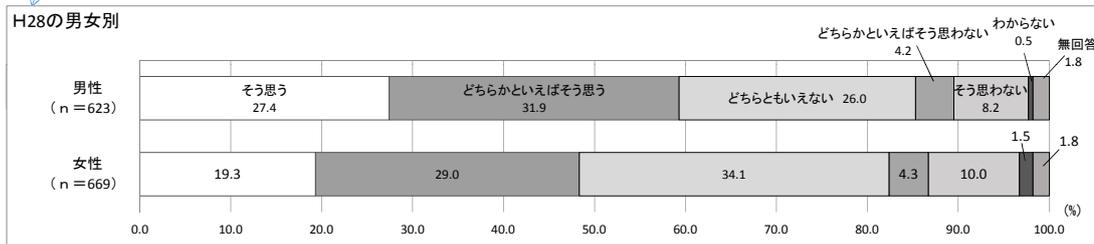
○離婚に関して、寛容な人が少しずつ増えている。



分析

○「働くからには、昇進・昇格した方がよい」と思う人は前回の7割弱から5割強まで大きく減少し、そう思わない人は微増して1割強となった。

○昇進・昇格することよりも重視することがある人が増加していることがうかがえる。

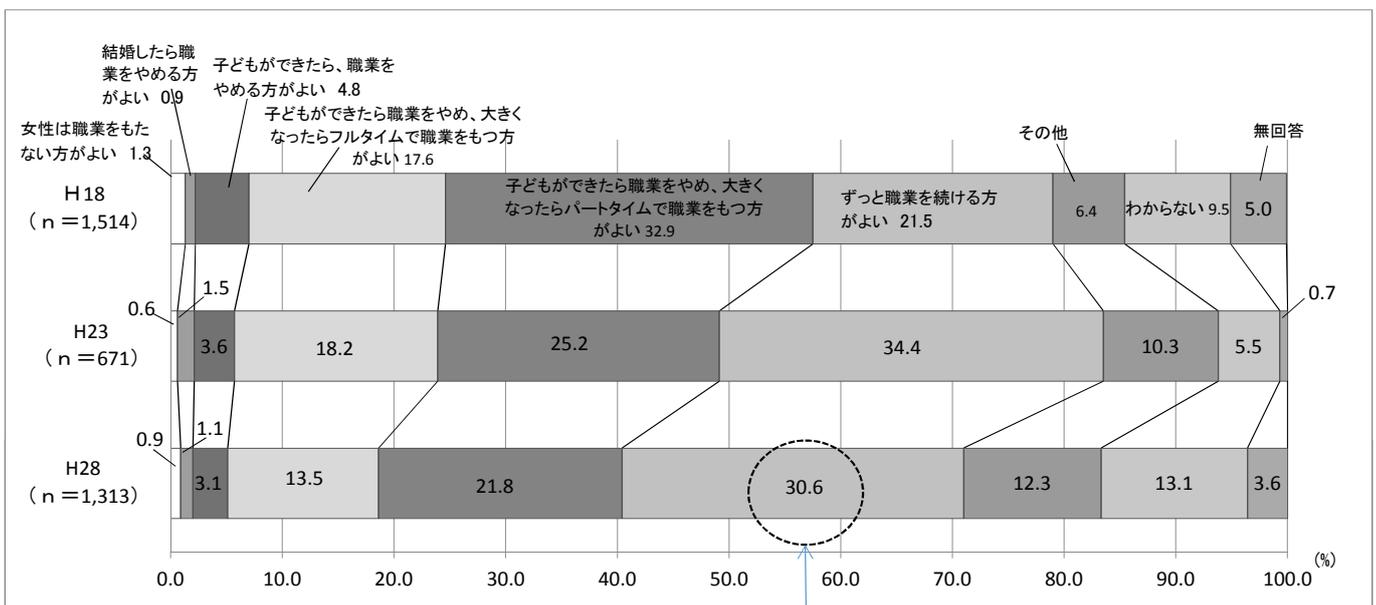


<女性の就業>

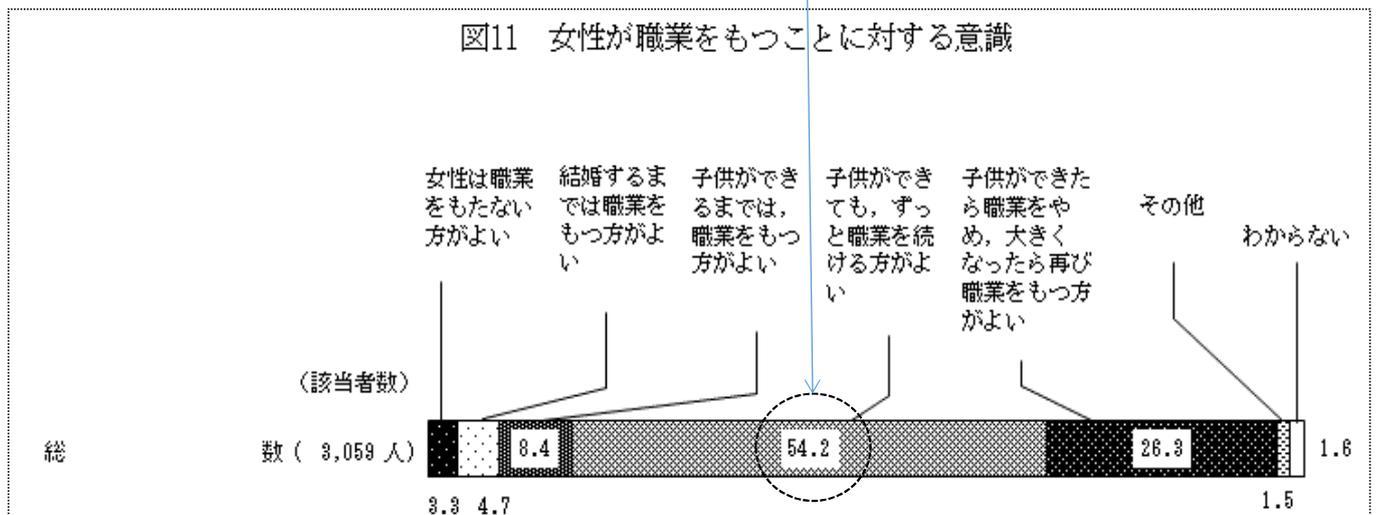
問3. 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

<分析>

- 前回調査から減少したものの、「ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人が最も多く、3割を超えているが、内閣府の全国調査(H28)より24ポイントも低い。
- また、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったらフルタイムで職業をもつ方がよい」と考える人は1割強で、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったらパートタイムで職業をもつ方がよい」と考える人も2割強で、どちらも前回調査より減少しているものの、妊娠・出産後はいったん仕事をやめた方がよいと考える人が、依然として多いことがうかがえる。
- 女性の就業継続についての意識は進んでいるものの、全国に比べると低いことがわかる。



(参考)「男女共同参画社会に関する世論調査(H28.9月調査)(内閣府男女共同参画局)>



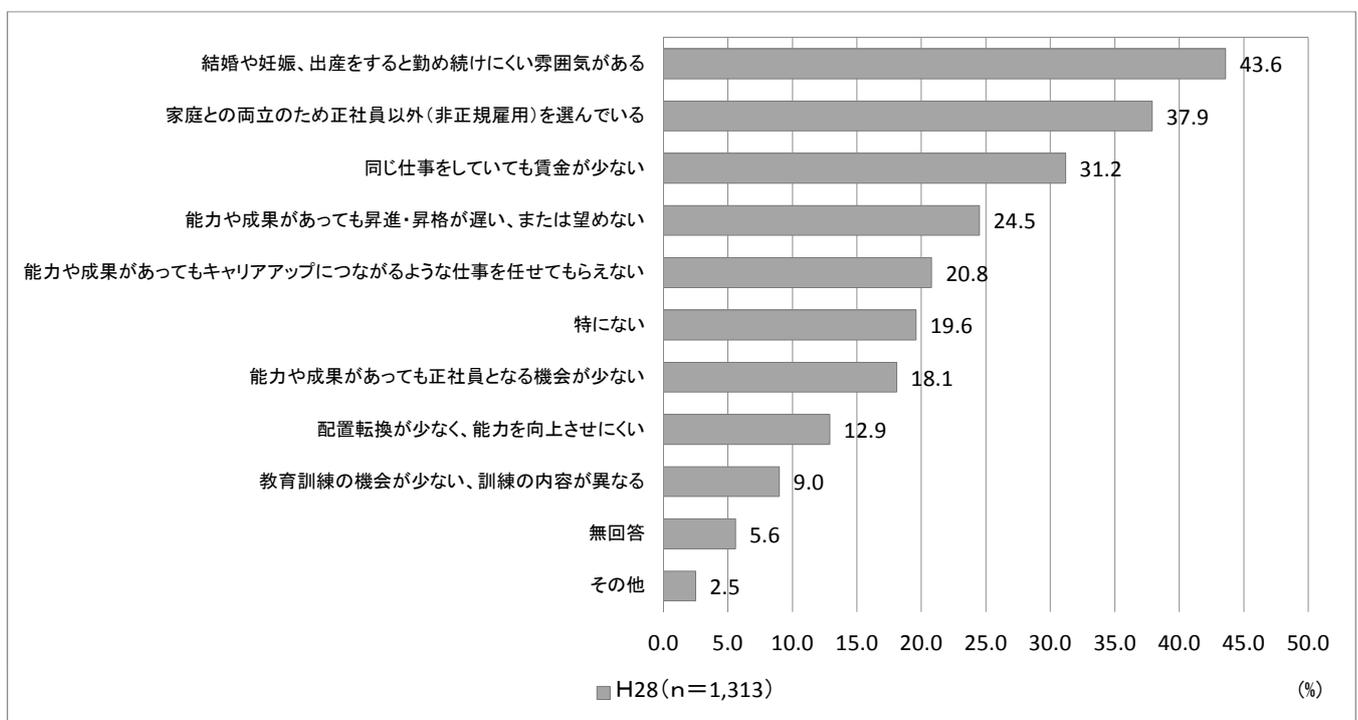
<働く女性の実態>

問4. 現在、あなたやあなたの周りで、働く女性が男性に比べて、次のような状況にあると思うことはありますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(○はいくつでも)

<分析>

○ 働く女性の実態について、「結婚や妊娠、出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」や、「家庭との両立のため正社員以外(非正規雇用)を選んでいる」、「同じ仕事をしていても賃金が少ない」等が多くあげられた。

○ 女性が妊娠・出産や家事育児等との両立が難しく、非正規雇用が多いことなどもあって、賃金も低い状況があることがうかがえる。

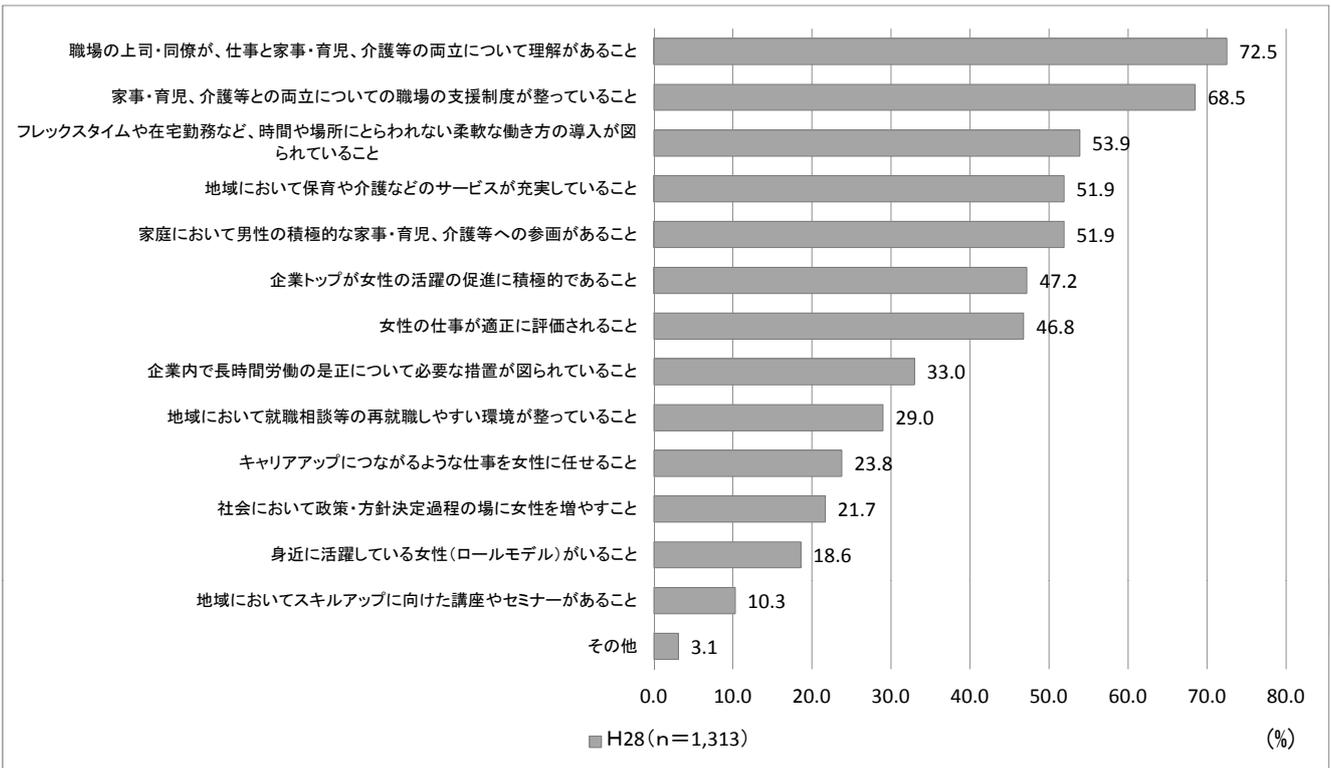


<女性活躍のため必要な取組>

問5. 女性が活躍するためには、職場や社会、家庭等において、どのような取組や支援が必要だと思いますか。
次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(〇はいくつでも)

分析

- 女性が活躍するために必要な取組や支援について、「職場の上司・同僚が、仕事と家事・育児、介護等の両立について理解があること」や、「家事・育児、介護等との両立についての職場の支援体制が整っていること」等が多くあげられた。
- 女性の家事・育児、介護等の負担が大きく、仕事と家事の両立について支援を必要とする人が多いことがうかがえる。

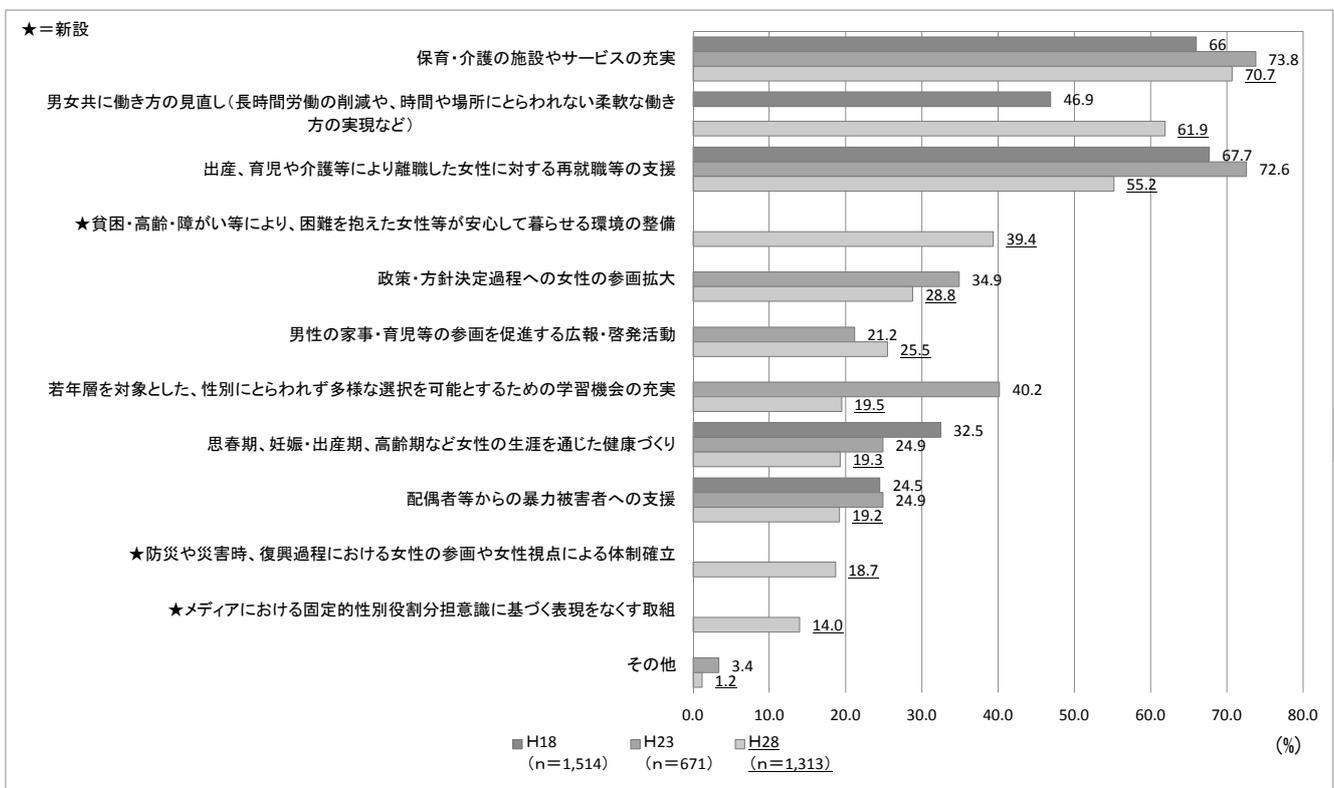


<男女共同参画社会に向けた県の施策>

問6. 女性も男性もそれぞれの個性と能力を発揮できる社会の実現を目指して、県では、今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇はいくつでも)

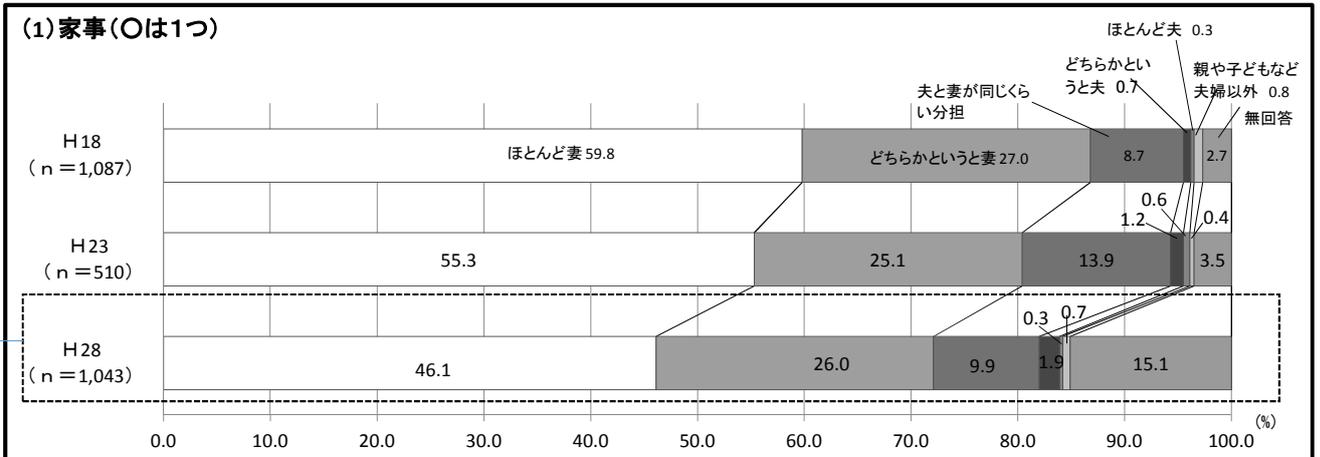
<分析>

- 男女共同参画社会の実現に向けて県が力を入れるべき施策について、「保育・介護の施設やサービスの充実」や、「男女共に働き方の見直し」、「出産、育児や介護等により離職した女性に対する再就職等の支援」等が多くあげられた。
- 保育・介護施設やサービスの充実や、出産や育児・介護のため離職した女性の再就職支援など、育児や介護の負担が大きい女性からの具体的な施策のニーズが高いことのほか、男性が家事育児等に参画できない原因である長時間労働の削減や柔軟な働き方への希望など、両立支援に対するニーズが高いことがうかがえる。

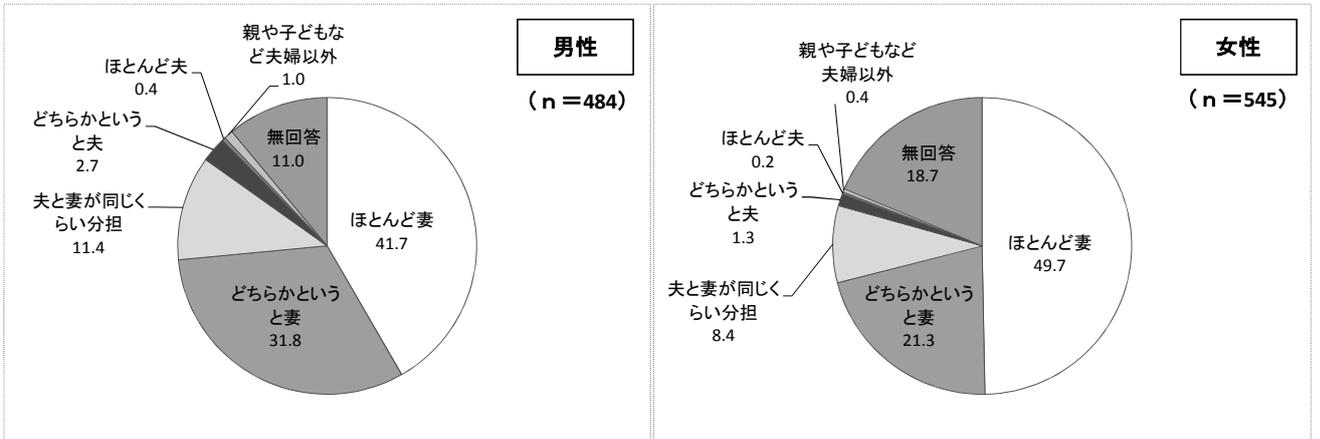


<家事・育児、介護の分担>

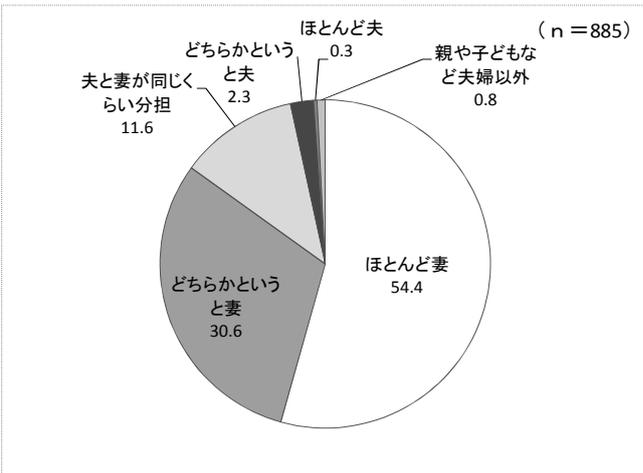
問7. あなたの家庭では、家事、育児、ご自身の親(実親・義理親)の介護を主にどなたがしていますか。
次の(1)から(3)までについて、それぞれあてはまるものを選んでください。



※①H28・男女別に集計

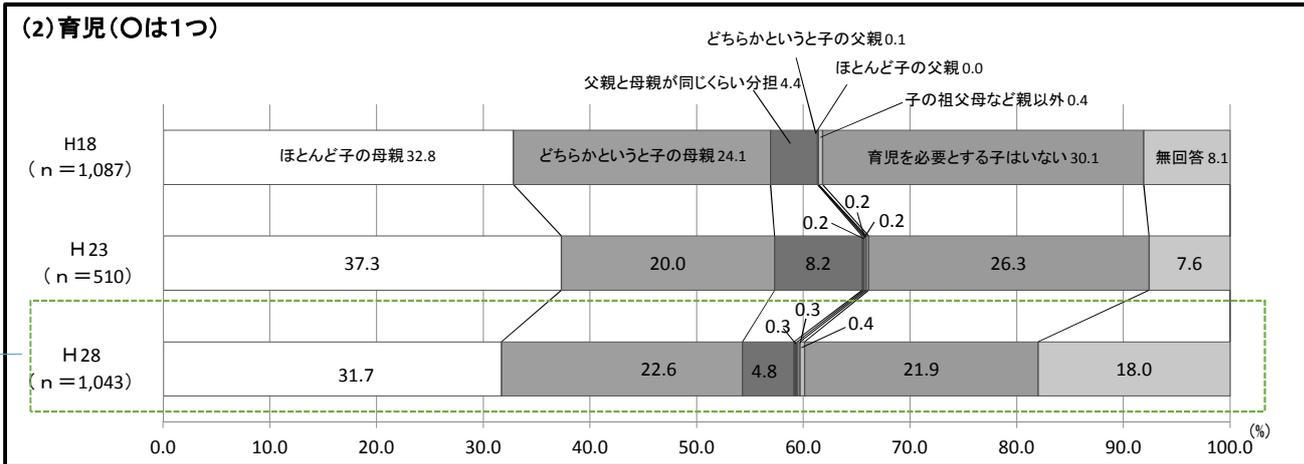


※②H28の無回答以外を抽出

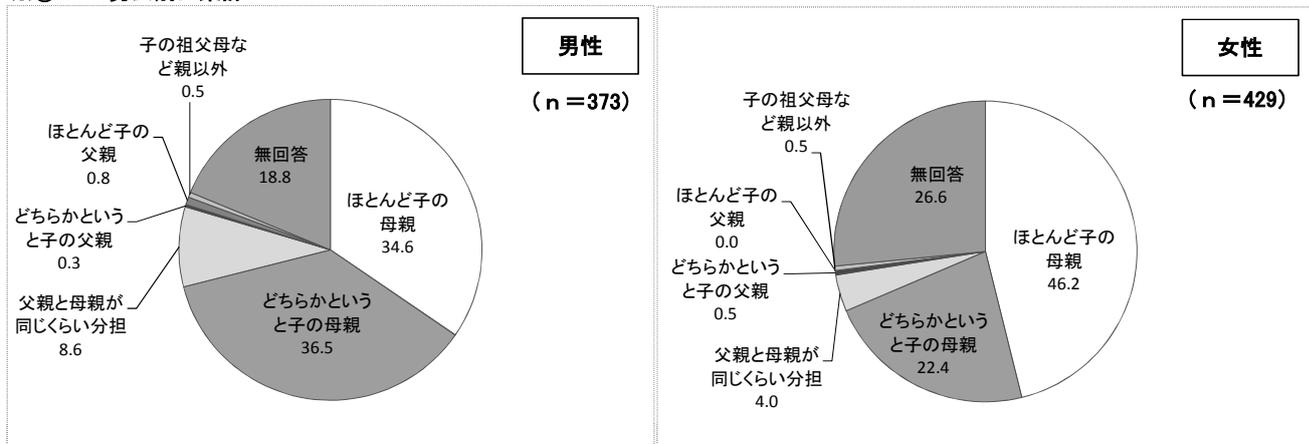


分析

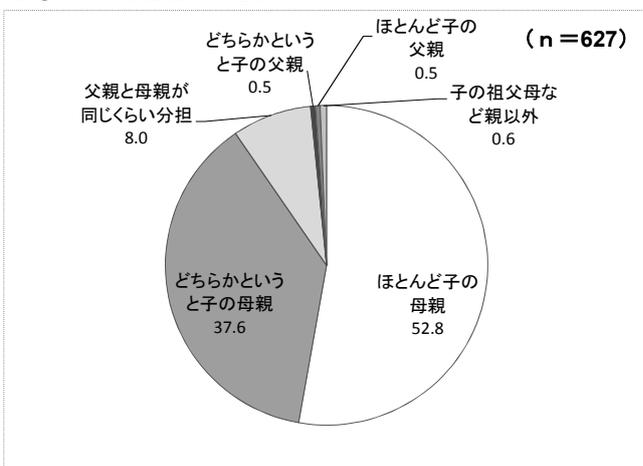
- 家事を主に妻が行っているのは8割を超えており、分担しているのは1割強にとどまり、主に夫が行っているのは3%程度である。
- 家事の負担が、女性に非常に重い現状がうかがえる。



※①H28・男女別に集計



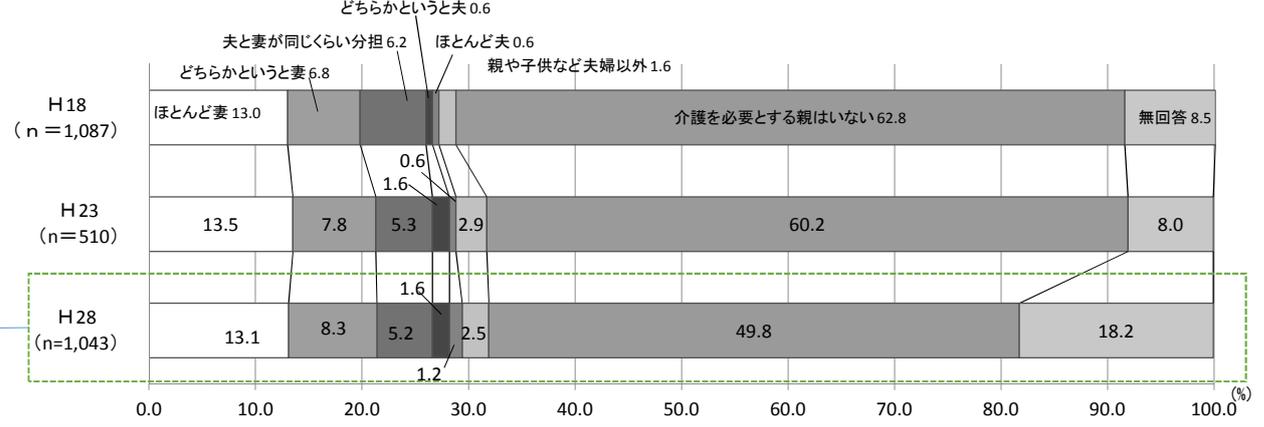
※②H28の無回答以外を抽出



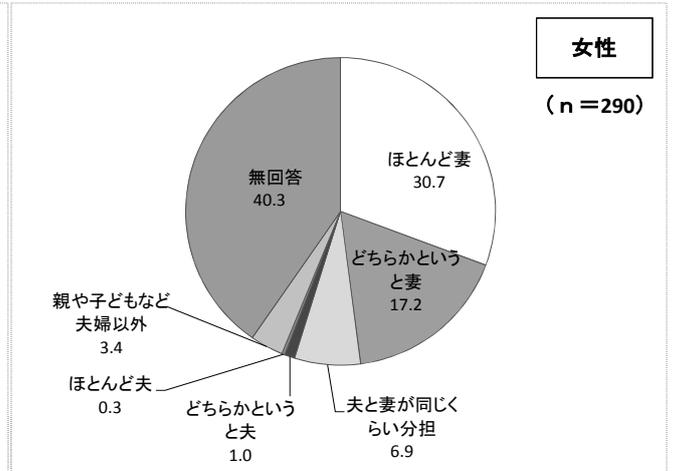
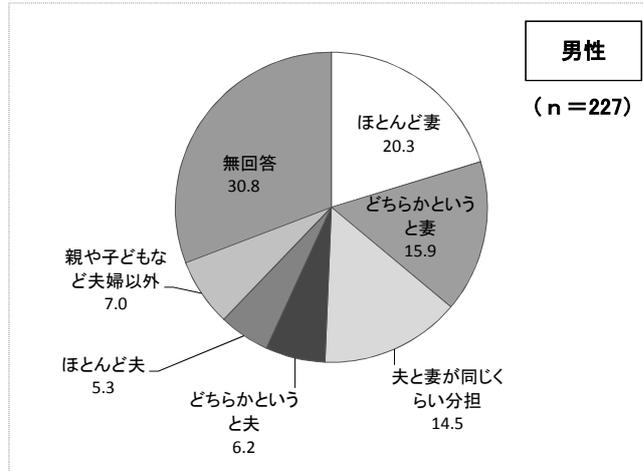
分析

- 育児を主に妻が行っているのは9割を超えており、分担しているのは1割弱にとどまり、主に夫が行っているのは1%である。
- 育児の負担が、女性に非常に重い現状がうかがえる。

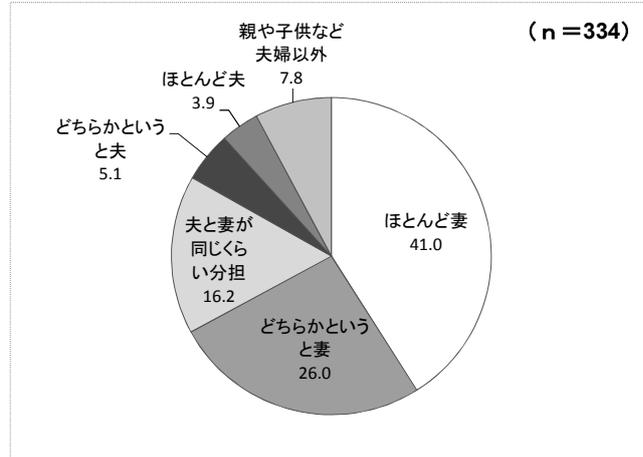
(3)ご自身の親の介護(〇は1つ)



※H28・男女別に集計



※②H28の無回答以外を抽出



分析

○ 「夫と妻が同じくらい分担」と答えた割合は16%で、家事・育児に比べると最も高くなっている。

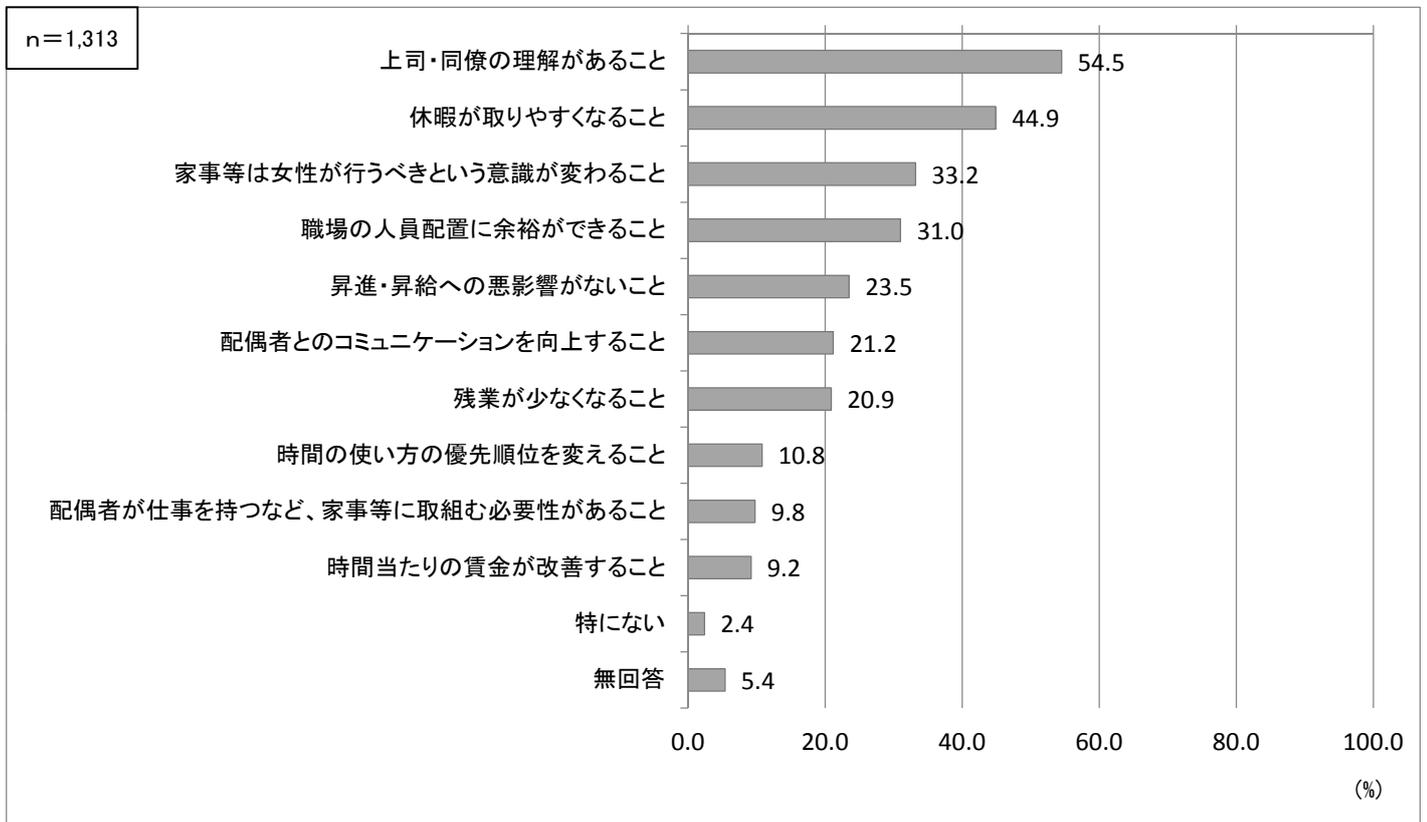
○ しかしながら、介護を主に妻が行っている割合は7割弱にのぼっており、依然として女性の負担が非常に重い。

<男性の家事育児介護、地域活動への参画>

問8. 男性が家事、育児、介護や地域活動に関わっていけるようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から特にあてはまるものを3つまで選んでください。(〇は3つまで)

<分析>

- 男性が家事育児介護や地域活動に参画するために必要なことについて、「上司・同僚の理解があること」や、「休暇が取りやすくなること」等が多くあげられた。
- 男性の参画には、根強い固定的性別役割分担意識を解消していくことと共に、周囲の理解が進むことが必要と考えられていることがうかがえる。

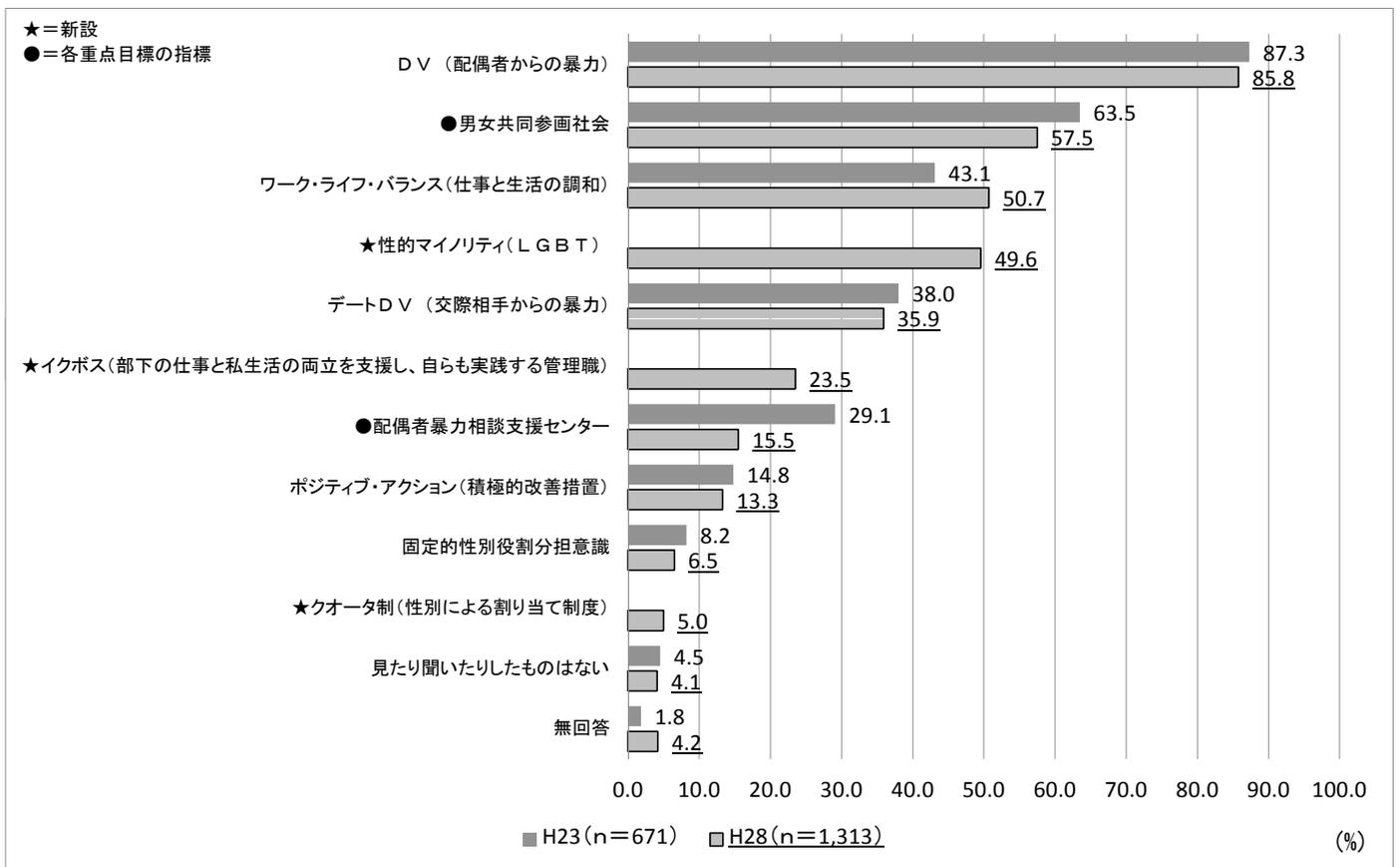


<用語の周知度>

問9. 次の言葉のうち、今回の調査以前にあなたが見たり聞いたりしたことがあるものをすべて選んでください。(〇はいくつでも)

<分析>

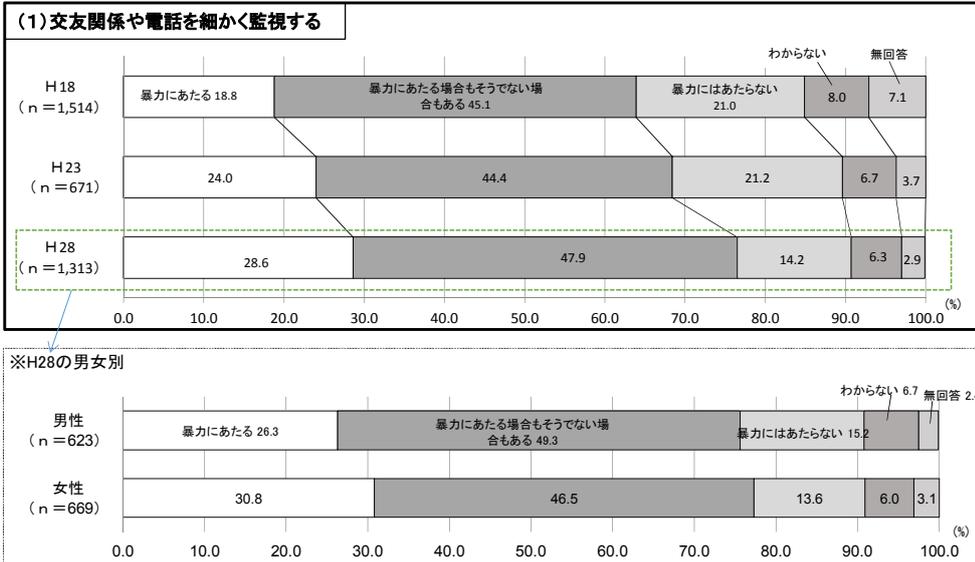
- 「DV(配偶者からの暴力)」は86%で周知率が非常に高い。また、「男女共同参画社会」と「ワーク・ライフ・バランス」も50%を超えており、関心の高さや、意識啓発が進んでいることがうかがえる。
- また、「性的マイノリティ(LGBT)」は比較的新しい用語だが、50%近い周知度があり、関心の高さがうかがえる。
- 一方、「配偶者暴力相談支援センター」は前回から13ポイント減少しており、引き続き取組みが必要である。また、「ポジティブ・アクション」、「固定的性別役割分担意識」及び「クオータ制」は周知率が15%未満で、引き続き一層の取組みが必要である。



<DV>

問10. あなたは、次のようなことが夫婦(事実婚や別居中を含む)の間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。

⇒「交友関係や電話を細かく監視する」行為を「暴力にあたる」と認識する人は、3割弱にとどまっています、5項目で最も低い。
また、男女別の意識の差についても比較したところ、男性の方が女性に比べて暴力であるという認識がいずれも低く、特に「生活費を渡さない」という行為が暴力であるという認識は、男女の認識の差が最も大きい。

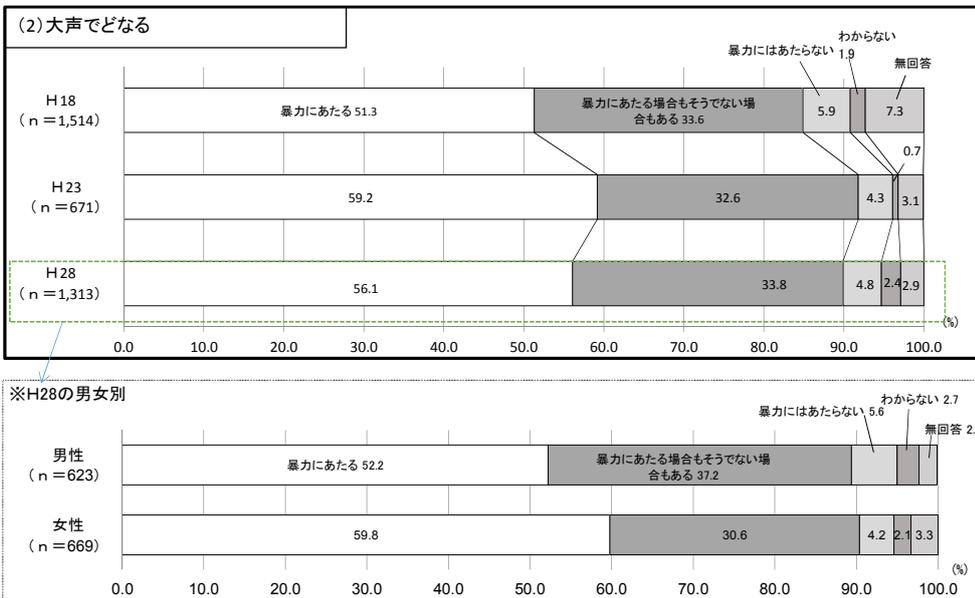


分析

○ 「交友関係や電話を細かく監視する」行為について、「暴力にあたる」と回答した人は、前回より微増したものの、3割弱にとどまっている。

○ 男女別に比較すると、「暴力にあたる」と回答した男性は女性より4.5ポイント低く、また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」と回答した男性は女性より2.8ポイント高く、また、「暴力にはあたらない」と回答した男性は女性より1.6ポイント高い。

このことから、「交友関係や電話を細かく監視する」について「暴力」であるという認識が、男性の方が低いことがうかがえる。



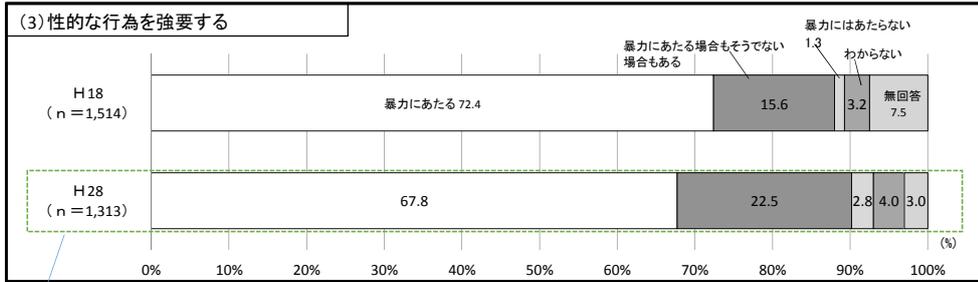
分析

○ 「大声でどなる」行為について、「暴力にあたる」と回答した人は、前回より微減したが、引き続き5割超である。

○ 男女別に比較すると、「暴力にあたる」と回答した男性は女性より7.6ポイント低く、また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」と回答した男性は女性より6.6ポイント高く、また、「暴力にはあたらない」と回答した男性は女性より1.4ポイント高い。

このことから、「大声でどなる」について「暴力」であるという認識が、男性の方が低いことがうかがえる。

(3) 性的な行為を強要する



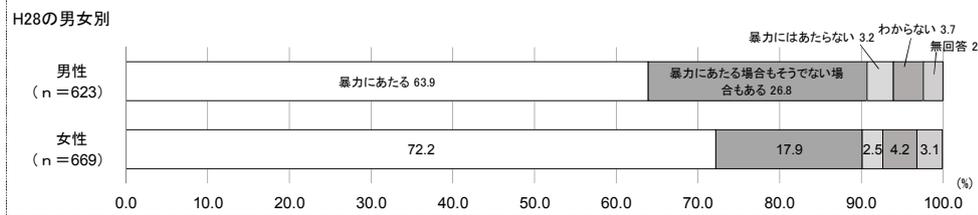
分析

○「性的な行為を強要する」行為について、「暴力にあたる」と回答した人は、前回より微減したが、7割弱である。

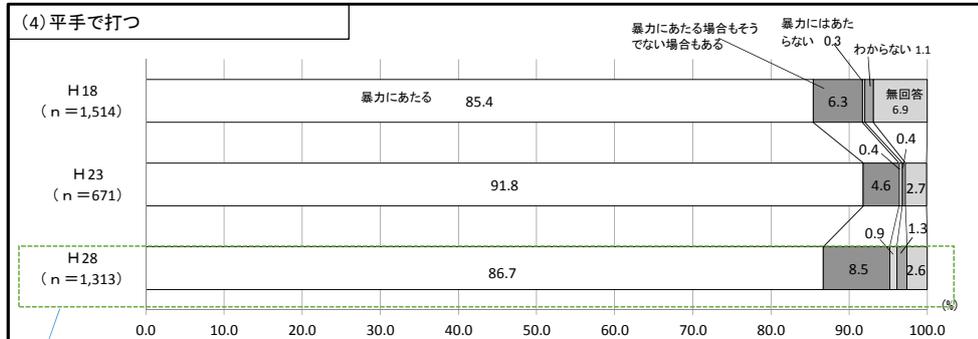
○男女別に比較すると、「暴力にあたる」と回答した男性は女性より8.3ポイント低く、また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」と回答した男性は女性より8.9ポイント高く、また、「暴力にはあたらぬ」と回答した男性は女性より0.7ポイント高い。

このことから、「性的な行為を強要する」について「暴力」であるという認識が、男性の方が低いことがうかがえる。

H28の男女別



(4) 平手で打つ



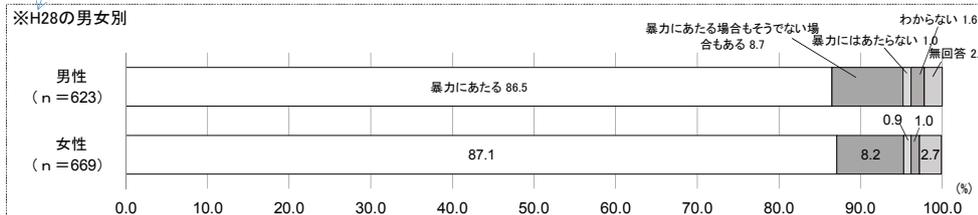
分析

○「平手で打つ」行為について、「暴力にあたる」と回答した人は、前回より微減したが、9割弱にのぼっている。

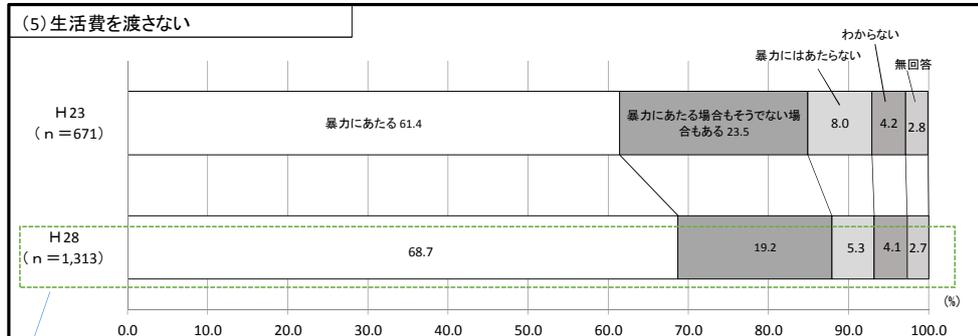
○男女別に比較すると、「暴力にあたる」と回答した男性は女性より0.6ポイント低く、また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」と回答した男性は女性より0.5ポイント高く、また、「暴力にはあたらぬ」と回答した男性は女性より0.1ポイント高い。

このことから、「平手で打つ」について「暴力」であるという認識は、男女差はほとんどなく非常に高い。

※H28の男女別



(5) 生活費を渡さない



分析

○「生活費を渡さない」行為について、「暴力にあたる」と回答した人は、前回より増加し、7割弱である。

○男女別に比較すると、「暴力にあたる」と回答した男性は女性より11.9ポイントも低く、また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」と回答した男性も女性より9ポイントも高く、また、「暴力にはあたらぬ」と回答した男性は女性より2.5ポイント高い。

このことから、「生活費を渡さない」について「暴力」であるという認識は、他の項目と比較し、男女の認識の差が最も大きい。

H28の男女別

